

「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」

【ステップ1】円高、デフレ状況に対する緊急的な対応
～「経済危機対応・地域活性化予備費」を活用～

- 5
柱
1. 「雇用」の基盤づくり
○新卒者雇用に関する緊急対策 等
 2. 「投資」の基盤づくり
○低炭素型雇用創出産業立地支援の推進 等
 3. 「消費」の基盤づくり
○家電・住宅エコポイント制度の延長 等
 4. 耐震化・ゲリラ豪雨対策等の「地域の防災対策」
○道路、河川等の防災・震災対策
○農地の湛水被害等の防止対策
○山地災害等の防止対策 等
 5. 日本を元気にする規制改革100
○都市再生、住宅投資の加速化 等

【ステップ2】今後の動向を踏まえた機動的な対応
～補正予算の編成等、機動的・弾力的に対応～

【ステップ3】23年度の対応－新成長戦略の本格実施

経済対策 1, 714百万円

国の対策と連動した事業の推進

国の「経済危機対応・地域活性化予備費」を活用し、地域の防災対策を進めます。

◆道路・街路事業 1, 334百万円

道路の耐震対策、災害の恐れのある区間を回避するバイパスの整備や緊急輸送道路の整備等を推進します。(県土整備部)

(内訳) 直轄事業負担金 438百万円
補助事業 896百万円

◆河川事業 44百万円

局所的な豪雨対策として、市街地等における中小河川の河道掘削を行い、流下能力を高めること等により地域の治水安全度の向上を図ります。(県土整備部)

(内訳) 直轄事業負担金 3百万円
補助事業 41百万円

◆農業農村整備事業 315百万円

地震等による農業用水路の破損を起因とした二次災害の防止と農業用水の安定供給を図るため、老朽化が進んだ農業用パイプラインを改修します。(農水商工部)

◆治山事業 21百万円

降雨による山地の被災箇所を復旧するため、護岸工等の治山事業を実施します。(環境森林部)

雇用対策

重点分野雇用創造事業を拡充するため、国からの交付金に基づき、緊急雇用創出事業臨時特例基金を2, 210百万円増額補正します。

【参考】第一次～第九次対策 総額 66, 828百万円

○地域の雇用回復と地域経済の活性化につなげるため、今後も、国の経済対策等に、迅速かつ的確に対応します。